

# 地域特産種（キジハタ）量産放流技術開発事業（抄録）

山本浩二・團 昭紀・広澤 晃  
荒木 茂・沢田健蔵・池脇義弘

本事業は、沿岸海域特産の漁業資源の増大、栽培漁業の地域への定着化を目的として、昭和 63 年度から平成 4 年度までの 5 年間実施された地域特産種増殖技術開発事業が終了し、引き続き本年度から 5 ヶ年計画で国補事業として開始された。本県では前事業から、本県地先の定着性魚類であり、高級魚として流通しているキジハタを対象として事業を実施している。詳細は平成 5 年度地域特産種量産放流技術開発事業魚類・甲殻類グループ総合報告書、徳 1～12（1994）に掲載している。

## 平成 5 年度研究成果の概要

### 1. 種苗生産技術開発

平成 2 年度～4 年度の量産試験において、ウイルス性神経壊死症（以下 VNN）による大量斃死が発生しており、種苗生産における最大の障害となっている。このため、本年度は VNN 防疫対策に重点をおいて事業を行った。

昨年度まで種苗生産に使用していた親魚は、すべて焼却処分とし、場内の徹底消毒を行った。新しい親魚としては VNN 発生例の無い香川県伊吹島産の親魚を導入した。新たに導入した全親魚について、カニューレ法により生殖巣内液を抜き取り PCR 法を用いてウイルス検査を行った結果、ウイルスは検出されなかった。

### 2. 中間育成技術開発

日本栽培漁業協会玉野事業場より譲与された稚魚 3,852 尾について海面小割生簀 2 面で 53 日間中間育成を行った。本年度は、餌料コストの軽減の為の予備試験として、市販の配合飼料とモイストペレット（タイエビ、イカナゴ、マッシュ等）の比較を行った。その結果、モイストペレットの中間育成時の餌料としての可能性が示唆された。

### 3. 資源添加技術開発

日本栽培漁業協会玉野事業場より譲与された稚魚 11,300 尾を 10 月 14 日に右腹鰭を切除し放流した。また、中間育成を行った 2,400 尾は 12 月 20 日に左腹鰭切除を行い放流した。放流は、両日とも堂浦漁港地先で行った。また、放流後は、潜水観察を行い稚魚の行動及びカサゴによる食害状況を調査した結果、1 週間程度で放流環境中に順応しているのが認められた。

## 今後の課題

種苗生産の過程で発生する VNN の防疫技術の確立が急務である。本年度行った PCR 法による親魚のウイルス検査では、1 尾からもウイルスは検出されなかったが、全くウイルス陰性であるかどうかは、現技術段階では不明であり、今後も継続して検査を行っていく必要がある。また、本年度ウイルス検査を行った親魚を用いての種苗生産を行い、VNN 発生の有無の検討も行う必要がある。

中間育成・資源添加では、放流後に早く環境中に順応させ、放流初期の減耗を軽減させる中間育成・放流方法等の開発、またシェルター等の設置等の検討を行わなければならない。